



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日

上場会社名 藤倉コンポジット株式会社 上場取引所 東
コード番号 5121 URL <https://www.fujikuracomposites.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 森田 健司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 樋口 昭康 (TEL) 03-5747-9444
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	10,365	10.9	1,507	61.4	1,663	38.8	1,226	14.9
2025年3月期第1四半期	9,350	0.7	934	△12.8	1,198	△1.6	1,067	21.9

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 714百万円(△58.5%) 2025年3月期第1四半期 1,721百万円(62.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	64.04	—
2025年3月期第1四半期	50.85	—

(注) 2025年3月期第1四半期は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	47,209	34,529	73.1
2025年3月期	47,827	34,433	72.0

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 34,529百万円 2025年3月期 34,433百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	32.00	—	32.00	64.00
2026年3月期					
2026年3月期(予想)		33.00	—	33.00	66.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,900	1.2	2,300	1.2	2,500	△0.4	1,800	△18.9	91.77
通期	40,700	0.2	5,000	7.6	5,200	6.6	3,800	1.7	193.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、対前期増減率及び対前年同四半期増減率は、遡及適用後の前期数値を用いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期1Q	23,446,209株	2025年3月期	23,446,209株
2026年3月期1Q	4,287,066株	2025年3月期	4,288,816株
2026年3月期1Q	19,158,520株	2025年3月期1Q	20,998,502株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付与ESOP信託の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行(信託口)が所有している当社株式を、控除対象の自己株式に含めて算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無

監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在所有している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、地政学リスクが依然として収まりをみせず、各国の関税政策も世界的なサプライチェーンに影響を及ぼすとの警戒感が高まっております。わが国経済においては、インバウンドは好調を継続しておりますが、物価の高騰、人手不足や賃上げへの対応等、取り巻く環境は依然厳しいものとなっております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高は103億6千5百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は15億7百万円（前年同期比61.4%増）、経常利益は16億6千3百万円（前年同期比38.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億2千6百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間の期首より、在外子会社等の収益及び費用については、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更したため、遡及適用後の数値で前年同期比較を行っております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<産業用資材>

工業用品部門は、中国においては自動車市場の低迷、米国においては汎用エンジン等のローカル企業の受注低迷が続いておりますが、国内の自動車関連部品及び住宅設備関連部品の受注回復が進んでおり、増収増益となりました。制御機器部門は、半導体市場においてAI半導体への設備投資、液晶市場ではOLEDへの設備投資が共に堅調に推移しました。また医療関連部品の増産により、増収となりましたが、一部海外の半導体設備投資の鈍化により、減益となりました。

この結果、売上高は57億7千7百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は1億1千6百万円（前年同期は4千3百万円の損失）となりました。

<引布加工品>

引布部門は、電気・電子分野向け部材の受注が好調に推移したことや、製造コスト上昇分の価格転嫁効果もあり増収増益となりました。加工品部門は、舶用品関係で小型船舶用の新型救命浮器が出荷開始され、防衛関連製品も好調に推移し、増収増益となりました。

この結果、売上高は9億6千8百万円（前年同期比23.1%増）、営業利益は2千1百万円（前年同期は2千9百万円の損失）となりました。

<スポーツ用品>

ゴルフ用カーボンシャフト部門は、グローバルモデル『VENTUS』が2025年の世界4大メジャーの全試合で優勝者が使用するなどツアープロモーション活動の強化により、好調を継続しています。国内モデル『SPEEDER NX VIOLET』においても2025年の国内女子ツアーNo.1の使用率を堅持することで話題性が増し、加えて積極的な宣伝広告と営業戦略が奏功しグローバルで好調を継続し、増収増益となりました。アウトドア用品部門はアウトドア市場全体が低調に推移し、減収減益となりました。

この結果、売上高は35億3千1百万円（前年同期比15.9%増）、営業利益は15億5千6百万円（前年同期比33.9%増）となりました。

<その他>

運送部門は、産業用資材や引布加工品の輸送が増加しましたが、燃料費の高騰等により、増収減益となりました。この結果、売上高は8千7百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は5百万円（前年同期比38.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は前連結会計年度末に比べ6億1千8百万円減少の472億9百万円となりました。現預金や棚卸資産が減少したことなどにより流動資産が5億3百万円減少し、有形固定資産が減少したことなどにより固定資産が1億1千5百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末に比べ7億1千3百万円減少の126億8千万円となりました。仕入債務や賞与引当金が減少したことなどにより流動負債が6億5千5百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比べ9千5百万円増加の345億2千9百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の72.0%から73.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月12日の「2025年3月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,877,895	10,542,252
受取手形及び売掛金	7,384,354	7,324,594
電子記録債権	3,273,335	3,457,620
商品及び製品	4,077,248	4,101,990
仕掛品	2,857,882	2,868,963
原材料及び貯蔵品	968,377	810,833
その他	567,075	386,265
貸倒引当金	△32,620	△22,683
流動資産合計	29,973,548	29,469,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,791,722	5,983,416
機械装置及び運搬具（純額）	2,903,346	3,295,321
土地	3,066,470	3,062,909
建設仮勘定	2,149,964	239,348
その他（純額）	1,033,569	1,203,703
有形固定資産合計	13,945,072	13,784,699
無形固定資産		
ソフトウェア	192,284	177,117
その他	115,706	125,087
無形固定資産合計	307,991	302,205
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	854,834	779,925
その他	4,424,562	4,469,948
貸倒引当金	△1,678,035	△1,597,385
投資その他の資産合計	3,601,361	3,652,488
固定資産合計	17,854,425	17,739,392
資産合計	47,827,974	47,209,230

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,863,583	1,695,408
電子記録債務	1,195,805	859,787
短期借入金	800,000	800,000
未払法人税等	267,108	424,564
賞与引当金	556,230	160,199
事業撤退損失引当金	15,234	15,234
製品自主回収関連損失引当金	252,700	311,597
資産除去債務	60,000	—
その他	2,913,577	3,001,975
流動負債合計	7,924,239	7,268,767
固定負債		
長期借入金	2,800,000	2,800,000
繰延税金負債	605,308	700,216
環境対策引当金	9,283	9,283
製品自主回収関連損失引当金	201,700	134,700
株式給付引当金	201,155	239,719
退職給付に係る負債	726,156	648,995
資産除去債務	424,254	414,450
その他	502,037	464,095
固定負債合計	5,469,897	5,411,460
負債合計	13,394,136	12,680,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,804,298	3,804,298
資本剰余金	3,455,379	3,455,379
利益剰余金	28,612,960	29,217,680
自己株式	△6,010,364	△6,007,901
株主資本合計	29,862,274	30,469,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	730,000	879,870
為替換算調整勘定	3,386,459	2,730,914
退職給付に係る調整累計額	455,102	448,760
その他の包括利益累計額合計	4,571,562	4,059,545
純資産合計	34,433,837	34,529,001
負債純資産合計	47,827,974	47,209,230

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	9,350,105	10,365,302
売上原価	6,484,267	6,864,398
売上総利益	2,865,837	3,500,903
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	122,958	143,663
給料及び手当	620,068	634,796
賞与引当金繰入額	36,659	30,290
退職給付費用	28,581	21,578
減価償却費	51,885	46,808
研究開発費	122,555	129,393
その他	948,752	986,551
販売費及び一般管理費合計	1,931,461	1,993,081
営業利益	934,376	1,507,822
営業外収益		
受取利息	11,239	12,563
受取配当金	87,061	93,086
為替差益	139,693	—
受取賃貸料	3,362	3,732
受取補償金	—	38,675
その他	39,039	41,543
営業外収益合計	280,396	189,602
営業外費用		
支払利息	5,157	12,523
為替差損	—	10,703
賃貸収入原価	531	525
固定資産廃棄損	4,638	13
その他	5,935	10,426
営業外費用合計	16,261	34,192
経常利益	1,198,511	1,663,231
特別利益		
投資有価証券売却益	279,164	—
特別利益合計	279,164	—
税金等調整前四半期純利益	1,477,675	1,663,231
法人税、住民税及び事業税	250,988	390,816
法人税等調整額	158,878	45,417
法人税等合計	409,866	436,234
四半期純利益	1,067,809	1,226,996
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,067,809	1,226,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31,679	149,869
為替換算調整勘定	688,461	△655,545
退職給付に係る調整額	△2,795	△6,341
その他の包括利益合計	653,986	△512,017
四半期包括利益	1,721,795	714,979
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,721,795	714,979

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

在外子会社の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、為替相場が著しく変動する中で在外子会社の業績の重要性が増しており、今後もその重要性が増すことが見込まれることから、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、当第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

なお、当社における決算関係資料の文書保存期間は10年と規定されているため、第137期(2016年3月期)まで遡及適用することは可能ではございますが、第142期(2021年3月期)以前の期間については会計方針の変更による影響額が軽微であるため、2021年4月1日より期中平均為替相場により円貨に換算する方法を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高は84,906千円、営業利益は15,996千円、経常利益は19,050千円、税金等調整前四半期純利益は19,050千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は14,650千円、1株当たり四半期純利益は70銭それぞれ減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は167,362千円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額増加しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生制度の拡充と当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託制度」を、2024年2月に導入しております。

(1) 取引の概要

当社は、予め定めた株式交付規定に基づき、一定の要件を充足する従業員にポイントを付与し、当該付与ポイントに相当する当社株式を交付します。従業員に交付する株式については、当社が予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において406,313千円、288,780株であり、当第1四半期連結会計期間末において403,763千円、286,968株であります。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 2
	産業用資材	引布加工品	スポーツ 用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	5,432,387	786,770	3,046,563	84,383	9,350,105	—	9,350,105
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	25,234	25,234	△25,234	—
計	5,432,387	786,770	3,046,563	109,618	9,375,340	△25,234	9,350,105
セグメント利益又は損 失(△)	△43,495	△29,213	1,162,575	9,194	1,099,060	△164,684	934,376

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去138千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△164,822千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 2
	産業用資材	引布加工品	スポーツ 用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	5,777,201	968,679	3,531,648	87,772	10,365,302	—	10,365,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	28,122	28,122	△28,122	—
計	5,777,201	968,679	3,531,648	115,895	10,393,425	△28,122	10,365,302
セグメント利益	116,432	21,703	1,556,871	5,631	1,700,637	△192,815	1,507,822

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去138千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△192,953千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

在外子会社等の収益及び費用は、従来、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更したため、前第1四半期連結累計期間については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。この結果、遡及適用前と比べて、前第1四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は、産業用資材で53,420千円、引布加工品で704千円、スポーツ用品で30,781千円それぞれ減少しております。また、セグメント利益は、スポーツ用品で14,072千円減少、産業用資材はセグメント損失が1,961千円増加、引布加工品はセグメント損失が38千円減少しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	395,446	381,675

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	
日本	3,141,749	529,129	1,415,247	84,383	5,170,510
米国	498,158	4,017	1,449,430	—	1,951,606
中国	1,020,262	21,869	9,651	—	1,051,783
その他	772,217	231,754	172,233	—	1,176,204
顧客との契約から生じる収益	5,432,387	786,770	3,046,563	84,383	9,350,105
外部顧客への売上高	5,432,387	786,770	3,046,563	84,383	9,350,105

当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	
日本	3,626,858	714,492	1,206,702	87,772	5,635,825
米国	407,977	4,976	2,130,916	—	2,543,870
中国	986,306	11,242	13,627	—	1,011,176
その他	756,057	237,969	180,402	—	1,174,429
顧客との契約から生じる収益	5,777,201	968,679	3,531,648	87,772	10,365,302
外部顧客への売上高	5,777,201	968,679	3,531,648	87,772	10,365,302

(注) 在外子会社等の収益及び費用は、従来、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更したため、前第1四半期連結累計期間については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

以上